



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月4日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社オカムラ

コード番号 7994

URL <http://www.okamura.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 中村 雅行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 コーポレート担当 (氏名) 福田 栄 (TEL) 045-319-3445

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日

配当支払開始予定日 2022年12月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	129,922	9.2	5,411	△17.4	6,615	△10.0	5,842	15.5
2022年3月期第2四半期	118,927	12.9	6,552	129.1	7,351	106.4	5,057	134.7

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 5,967百万円(2.3%) 2022年3月期第2四半期 5,834百万円(△14.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	59.78	—
2022年3月期第2四半期	50.88	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	239,245	148,116	61.2
2022年3月期	245,372	144,121	58.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 146,371百万円 2022年3月期 142,631百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2023年3月期	—	22.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	22.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	275,000	5.3	16,500	3.3	18,000	2.9	15,600	4.1	159.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年3月期2Q	100,621,021株	2022年3月期	100,621,021株
2023年3月期2Q	2,886,643株	2022年3月期	2,883,895株
2023年3月期2Q	97,735,890株	2022年3月期2Q	99,406,818株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(会計方針の変更)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 9
(重要な後発事象)	P. 10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の国内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、ワクチン接種の普及や各種施策により経済活動は回復傾向が見られました。しかしながら、ウクライナ情勢を巡る地政学的リスク、諸資材・部品の価格高騰、さらには新たな変異株による新型コロナウイルスの感染再拡大など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、「豊かな発想と確かな品質で、人が活きる環境づくりを通して、社会に貢献する。」をミッションとし、顧客のニーズを的確に捉えたクオリティの高い製品とサービスを社会に提供することで、企業価値の向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高129,922百万円（前年同四半期比9.2%増）、営業利益5,411百万円（前年同四半期比17.4%減）、経常利益6,615百万円（前年同四半期比10.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益5,842百万円（前年同四半期比15.5%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(百万円)			セグメント利益又は損失(△)(百万円)		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
オフィス環境事業	62,643	69,895	7,252	4,986	4,771	△215
商環境事業	48,577	51,111	2,534	1,899	1,459	△440
物流システム事業	5,071	6,266	1,195	△340	△746	△406
その他	2,636	2,648	12	6	△71	△78
合計	118,927	129,922	10,994	6,552	5,411	△1,140

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## オフィス環境事業

オフィス環境事業につきましては、新しい働き方に対応したオフィスの構築が、業種・規模を問わず多くの企業にとって重要な経営課題となっており、全国でオフィスのリニューアル需要が活発に推移しました。このような状況のもと、当社は、顧客ニーズを捉えた提案営業と、それを支える働き方の変化を捉えた新製品の拡充により需要の取り込みに努めました。またDB&B社買収による海外売上の増加もあり、売上高は過去最高となりました。しかしながら、諸資材・部品の価格高騰により、利益は減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、69,895百万円（前年同四半期比11.6%増）、セグメント利益は、4,771百万円（前年同四半期比4.3%減）となりました。

## 商環境事業

商環境事業につきましては、当社の主要顧客であるスーパー、ドラッグストア等の小売業を中心に、改装需要が好調に推移いたしました。このような状況のもと、店舗什器、冷凍冷蔵ショーケースをはじめとした幅広い製品ラインナップと、店舗デザインや施工管理等を含む店舗づくりのトータルサポート体制による当社の総合力を活かした提案を展開し需要の取り込みに努めたことにより、売上高は、過去最高となりました。しかしながら、諸資材・部品の価格高騰により、利益は減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、51,111百万円（前年同四半期比5.2%増）、セグメント利益は、1,459百万円（前年同四半期比23.2%減）となりました。

## 物流システム事業

物流システム事業につきましては、巣ごもり需要の拡大と人手不足を背景とした省人・省力化への要望は強く、大型物流施設を中心に自動倉庫の需要は高水準で推移しております。このような状況のもと、優位性のある製品の強みを最大限に活かした積極的な提案活動を展開してまいりました。足元での受注高は堅調に増加しており、前連結会計年度に比べ、売上高は増加いたしました。しかしながら、諸資材・部品の価格高騰により、利益は減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、6,266百万円（前年同四半期23.6%増）、セグメント損失は、746百万円（前年同四半期は340百万円のセグメント損失）となりました。

### （2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、次のとおりであります。

総資産は、前連結会計年度末から6,126百万円減少して239,245百万円となりました。流動資産は、売上債権及び契約資産の減少を主な要因として7,726百万円減少し、固定資産は、有形固定資産の増加、投資有価証券の減少を主な要因として1,600百万円増加いたしました。

負債は、仕入債務、未払法人税等の減少を主な要因として、前連結会計年度末から10,121百万円減少して91,129百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加を主な要因として、前連結会計年度末から3,994百万円増加して148,116百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.1ポイント増加して61.2%となりました。

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益8,749百万円、減価償却費3,091百万円及び売上債権及び契約資産の減少額11,070百万円等による増加と、投資有価証券売却益2,139百万円、仕入債務の減少額5,294百万円及び法人税等の支払額4,941百万円等による減少の結果、5,778百万円の資金増加（前年同四半期は951百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得6,375百万円、無形固定資産の取得407百万円及び投資有価証券の取得1,054百万円等による減少と、投資有価証券の売却及び償還3,741百万円による増加の結果、4,131百万円の支出（前年同四半期は2,544百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加額258百万円による増加と、配当金の支払額1,958百万円等による減少の結果、2,546百万円の支出（前年同四半期は4,551百万円の支出）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から161百万円減少（前年同四半期は5,958百万円の減少）し、39,025百万円となりました。

### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年11月2日に公表いたしました業績予想数値を変更しておりません。

なお、業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	39,952	39,987
受取手形、売掛金及び契約資産	68,927	57,898
商品及び製品	9,725	10,797
仕掛品	5,828	6,012
原材料及び貯蔵品	5,095	5,674
その他	2,635	4,094
貸倒引当金	△155	△181
流動資産合計	132,009	124,282
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,184	14,637
土地	27,823	27,823
その他（純額）	16,509	20,517
有形固定資産合計	59,517	62,978
無形固定資産		
のれん	2,408	2,285
その他	3,139	3,007
無形固定資産合計	5,548	5,292
投資その他の資産		
投資有価証券	41,225	39,645
その他	7,097	7,072
貸倒引当金	△27	△26
投資その他の資産合計	48,295	46,691
固定資産合計	113,362	114,963
資産合計	245,372	239,245

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,213	23,849
電子記録債務	11,330	10,947
短期借入金	6,072	6,383
1年内返済予定の長期借入金	690	680
1年内償還予定の社債	5,000	-
未払法人税等	5,597	2,629
賞与引当金	4,358	3,403
その他	8,011	6,927
流動負債合計	70,274	54,822
固定負債		
社債	5,000	10,000
長期借入金	4,830	4,386
退職給付に係る負債	15,942	16,560
その他	5,202	5,360
固定負債合計	30,976	36,306
負債合計	101,250	91,129
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,670	18,670
資本剰余金	16,770	16,770
利益剰余金	100,367	104,252
自己株式	△3,634	△3,638
株主資本合計	132,173	136,054
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,987	10,051
為替換算調整勘定	160	899
退職給付に係る調整累計額	△690	△632
その他の包括利益累計額合計	10,458	10,317
非支配株主持分	1,489	1,744
純資産合計	144,121	148,116
負債純資産合計	245,372	239,245

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	118,927	129,922
売上原価	80,249	89,629
売上総利益	38,678	40,292
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	4,682	4,805
給料及び手当	10,769	11,522
賞与引当金繰入額	2,063	2,223
賃借料	4,225	4,536
その他	10,385	11,793
販売費及び一般管理費合計	32,125	34,881
営業利益	6,552	5,411
営業外収益		
受取利息	12	15
受取配当金	465	483
持分法による投資利益	243	338
為替差益	45	441
その他	237	329
営業外収益合計	1,004	1,608
営業外費用		
支払利息	73	80
固定資産除売却損	52	172
その他	79	150
営業外費用合計	205	404
経常利益	7,351	6,615
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,162
特別利益合計	-	2,162
特別損失		
減損損失	12	1
投資有価証券売却損	-	22
投資有価証券評価損	18	5
特別損失合計	31	28
税金等調整前四半期純利益	7,320	8,749
法人税、住民税及び事業税	1,559	2,433
法人税等調整額	713	389
法人税等合計	2,272	2,823
四半期純利益	5,047	5,926
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9	83
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,057	5,842

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	5,047	5,926
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	463	△945
繰延ヘッジ損益	16	-
為替換算調整勘定	215	814
退職給付に係る調整額	71	57
持分法適用会社に対する持分相当額	18	114
その他の包括利益合計	786	40
四半期包括利益	5,834	5,967
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,816	5,702
非支配株主に係る四半期包括利益	18	264

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	7,320	8,749
減価償却費	2,772	3,091
減損損失	12	1
固定資産除売却損益 (△は益)	50	170
持分法による投資損益 (△は益)	△243	△338
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24	25
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△823	△954
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	663	689
受取利息及び受取配当金	△478	△499
支払利息	73	80
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△2,139
投資有価証券評価損益 (△は益)	18	5
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	10,616	11,070
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,034	△1,822
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,351	△5,294
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,114	△160
その他	△602	△2,419
小計	4,854	10,255
利息及び配当金の受取額	490	538
利息の支払額	△73	△74
法人税等の支払額	△4,319	△4,941
営業活動によるキャッシュ・フロー	951	5,778
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△536	△949
定期預金の払戻による収入	417	771
有形固定資産の取得による支出	△1,948	△6,375
無形固定資産の取得による支出	△397	△407
投資有価証券の取得による支出	△302	△1,054
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	3,741
その他	222	140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,544	△4,131
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△21	258
長期借入れによる収入	500	-
長期借入金の返済による支出	△699	△498
社債の発行による収入	-	5,000
社債の償還による支出	-	△5,000
自己株式の取得による支出	△2,038	△0
配当金の支払額	△2,010	△1,958
非支配株主からの払込みによる収入	-	5
その他	△281	△353
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,551	△2,546
現金及び現金同等物に係る換算差額	185	677
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,958	△222
現金及び現金同等物の期首残高	44,419	39,186
連結子会社と非連結子会社との合併による現金及び現金同等物の増加額	-	61
現金及び現金同等物の四半期末残高	38,460	39,025

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 財務諸表 計上額 (注2)
	オフィス 環境事業	商環境 事業	物流 システム 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	62,643	48,577	5,071	116,291	2,636	118,927	—	118,927
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	62,643	48,577	5,071	116,291	2,636	118,927	—	118,927
セグメント利益 又は損失(△)	4,986	1,899	△340	6,545	6	6,552	—	6,552

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パワートレーン事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「オフィス環境事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては12百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 財務諸表 計上額 (注2)
	オフィス 環境事業	商環境 事業	物流 システム 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	69,895	51,111	6,266	127,274	2,648	129,922	—	129,922
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	69,895	51,111	6,266	127,274	2,648	129,922	—	129,922
セグメント利益 又は損失(△)	4,771	1,459	△746	5,483	△71	5,411	—	5,411

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パワートレーン事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「オフィス環境事業」「商環境事業」及び「物流システム事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失をそれぞれ0百万円計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては1百万円であります。

(重要な後発事象)

(重要な設備投資)

当社は、2022年10月19日開催の取締役会において、長野県須坂市に新たに工場を建設することを決議いたしました。

1. 新工場建設の目的

新工場建設により、シェア伸長に対応した生産体制を構築するとともに、内製化率の向上による、継続的なコスト削減を推進してまいります。

2. 新工場建設計画の概要

(1)名称	冷凍冷蔵ショーケース新工場(仮)
(2)所在地	長野県須坂市井上
(3)敷地面積	約43,000㎡
(4)延床面積	約24,000㎡
(5)資金計画	自己資金
(6)生産品目	冷凍冷蔵ショーケース
(7)着工時期	2023年8月
(8)竣工時期	2024年7月
(9)稼働開始	2024年11月

3. 今後の見通し

本件による当社業績への影響は軽微であります。